

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P40	大学の育成する人材像は、文部科学省や経団連の求める人材と合致している	【第2回検討会議資料 事業者アンケート:採用関係】 ▶ 大卒を求めている事業者は約4割である。 ▶ 従業員規模が大きいほど高い学歴を求める傾向があり、和歌山県南部では学歴による条件を設けていない事業者が多い傾向がある。 ▶ (過去3年間)県内の事業者で、県内の大学の卒業生を定期的に採用している比率は10%に満たず、8割を超える事業者が採用していない。	▶ 「期待しない」理由が重要となってくると思うので積極的に分析して深掘りしてほしい。 ▶ 新設大学の卒業生の採用について、県外事業者の8割近くが前向きな姿勢になっているとあるが、「条件が合えば採用を検討する」も前向きに入れていいか。条件が合わなければ採用しないので、どちらとも取れるのではないか。
		【第2回検討会議資料 事業者アンケート:人材に求める点】 ▶ 協調性や積極性・主体性、コミュニケーション能力など、パーソナリティに関わる項目が半数以上の事業者に選択されている。 ▶ 工学、経済学といった理系、文系の代表的な専攻に加えて、情報科学を専攻した人材に対する需要が高まっている。	
		【第2回検討会議資料 事業者アンケート:検討中の大学の卒業生を採用する可能性】 ▶ 6割以上の県内事業者が検討中の大学に対して期待している。 ▶ 期待する県内事業者は、「優秀な人材の輩出」、「地域社会の活性化(消費効果)」を期待する割合が高い。 ▶ 期待しない県内事業者は、学生確保や自社の必要とする人材育成が期待できないこと、田辺市に大学を設立する意義が見いだせないことを理由として挙げている。 ▶ 検討中の大学が設置された場合、7割以上の県内事業者が卒業生の採用を検討します。 ▶ 県外の事業者の8割近くが検討中の大学の卒業生の採用に前向きな姿勢を見せており、養成される人材像がニーズとマッチしているかどうか重要である。	
		【第3回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:2_1】 (委員意見) 大学が地域に貢献する人材の育成を目的とするのであれば、地域企業が大学構想をどのように受け止めているかを把握するため、フォーカスグループインタビュー等の実施を検討してはどうか。	
		(考え方) 田辺商工会議所が開催する大学構想に関する会議にも同席しており、こうした機会も活用しながら、地域企業の意見やニーズの把握に努めている。 いずれにしても、地域産業のニーズに即した人材育成や地域貢献を検討する上では、地元企業の声をより丁寧に把握していくことが重要であると考えている。このため、仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合には、関係者と連携し、意見把握に努めていきたいと考えている。	
		【第4回検討会議資料 田辺商工会議所における公立大学構想に対する意見】	

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P40	「大学」が設置する「社会情報科学部」は、全国で志願者が増加する工学系学部の中でも志望が増加傾向にある情報分野の学部である	【第2回検討会議資料 学生アンケート：学生が興味のある分野】 ▶ 経済学、看護・医療技術学、教育、工学など就職に結びつきやすい分野の興味が高い傾向にあるなか、「情報科学」は約7%が興味を示しているにとどまり、学生の興味は低い傾向にある。	▶ 子供が減っていく中で、尖った大学でなければ生徒は来てくれない。教育方針、理念が本当に尖ったということに値するのかが議論されるのが1番だと思う。 ▶ 就職に直結する分野や、教員免許や看護など資格を取れるというのが重要だと思う。 ▶ 採用する方(事業者)で情報科学が上位に来ていることから、学生の情報科学に対する認知を高めていくことが課題だと思う。 ▶ 集中講義という学びのスタイルは子供たちにはなじみがなく、分からなかったのではないかと思う。 ▶ 高校生にとって集中講義形式はイメージしづらいと思う。英語を毎日数時間、1週間連続で行うなどということが、学生の学びたいというニーズにどの程度合致するかが心配です。一方で、時間をかけて行うフィールドワークについては学びが深まると考えられるため良いと思う。 → 集中講義は単に知識や技術を詰め込むのではなく、例えば合気道の授業であれば技の習得だけでなく、その背景や理念、創始者の生き方などを学生自身が探求する。そういう学びこそが重要だと考えている。 また、教員は単に知識を教えるのではなく、学び方や探求の姿勢を示し、学生と共に考え行動することで、主体的に学ぶ力を育てる。
P40	大学を選択の際に形式より内容の充実が重視される傾向にあるとされているなか、提案者である財団が高校生向けに行っている実践系探求合宿は、「大学」の特徴的な学びの体験につながり、県外からの学生確保につながると言える	【第2回検討会議資料 学生アンケート：学生が大学選びで重視する要素】 ▶ 学びたい学部・学科・コースがあること、就職に有利、資格取得に有利、といった卒業後の自身の姿を重視している。	
		【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方：5-2(3)_1】 (委員意見) 財団は関西圏において「国際情報分析「知の探究合宿」」プログラムを実施しているが、そもそも高校の探究の授業と、大学で実施するカリキュラムにはレベル感に大きな差がある。このあたりについて、大学のカリキュラムを作成・運営していく経験値は財団にあるのか。無い場合にはどのように補完する予定になっているのか。 (考え方) 財団からは、大学教育の専門的知見を有する現役大学教員が構想段階から参画しており、「国際情報分析『知の探究合宿』」は大学の正規授業を基礎に高大連携の観点から再設計したプログラムであるとの説明を受けている。	
P41	紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、他県に進学せざるを得ない学生や、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿となり、県内において一定の需要が見込める	【第2回検討会議資料 学生アンケート：県内の学生の県内への進学】 ▶ 約15%が県内での進学を希望している。 ▶ 田辺・西牟婁地域では県内進学を志向する割合が若干低い傾向にある。 ▶ 田辺・西牟婁地域の学生は就職への有利さ、学費の安さを重視する傾向にある。	▶ 田辺・西牟婁地域は、大学進学についてのイメージが湧きにくい地域なのではないかと思う。そのため、他地域に比べて、大学進学の希望率がやや低めであることや、あと経済的にも厳しいところがあるのではないかと想像される。

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P41	「大学」に通学が可能な地域の18歳人口及び公立大学への県内入学率から推計すると、57人程度の入学者が見込める	【第2回検討会議資料 学生アンケート・保護者アンケート:検討中の大学について】 ▶ 受験したいと回答した学生は186人いることから、定員(144名)を上回る受験者数を確保できる可能性はある。 ▶ 学生は興味・関心がない方が半数以上である。 ▶ 保護者は半数以上が興味・関心を持っている。 ▶ 県内の高校に通う生徒は興味・関心を示す度合いが高く、うち和歌山県紀中地域から南部に居住する学生は他のエリアに比べ高い興味・関心を示している。 ▶ 学生が興味・関心がある理由は、「公立大学であることの安心感」、「新しい大学であること」、「自宅から通えること」が挙げられている。 ▶ 興味がある学生のうち、4分の3の学生は検討中の大学を受験するイメージが湧いていない。 ▶ 受験したい学生のうち、4分の3の学生は「地域推薦枠入試」の利用を希望しており、制度としての需要が見受けられる。 ▶ 自宅からの通学の懸念がある学生や田辺市以外での進学を希望する学生は、検討中の大学に興味・関心がない傾向にあり、また、学部・学科が限定的である点も進学先選びに影響している。	▶ 受験したいという回答は必ずしも第1志望ではなく、国立の併願や滑り止めで受ける学生も含まれると思う。 ▶ いかに今後、この受験したいという学生の中で新設大学を第1希望に持っていかうという努力が必要である。 ▶ 「受験したい」と回答した学生のうち、「第1志望として考えてもよい」あるいは「併願校としてならよい」と考えている学生がどの程度いるのか、その内訳を分析することが重要だと考える。 ▶ 公立大学は人気が高いはずだが、(受験したいか)「わからない」がなぜこのように多いのは考える必要がある。 ▶ 今の学生数をベースに考えれば、受験者数を確保できる可能性はあるかもしれないが、子供の数が激減していく事実を目の前にして、将来的に受験者数を確保できるのか不安を感じる。 ▶ 誰でも入学させる訳ではないため、受験したいと回答した数が定員を超えるので学生を確保できるというのは疑問である。 ▶ 大学に進学するとすると、多くの費用が必要となり、生活費もかかるので、地元で大学があるということは魅力的だが、情報量が少なく、生徒自身の将来や保護者にとっても、どのような将来に繋がるかという展望が見えにくいところが(受験したいかわからないが多いという)アンケート結果に表れたと考える。
		【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_3】 (委員意見) 可能性調査報告書41頁に記載されている「エリア内からの入学者は57人程度と見込むことができる」とされている根拠について、エリア内18歳人口1,015人×58.3%×40%≒237人で、これを4年間の人数分として4で除して、年次の単位である57人としているのか。	
		(考え方) 「57人程度」という人数は、公立大学ファクトブック2023に示される所在都道府県からの入学率約4割を、定員144人に当てはめて算出したもので、可能性調査報告書に記載しているエリア内の18歳人口とは相関性はない。 また、財団からは、地元高校との連携を通じて、地域から約60人の学生確保を目指すとの説明を受けている。	
		【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_2】 (委員意見) 「興味があるが、受験するかはわからない」と回答する学生が多い理由の分析が必要ではないか。	
		第4回検討会議で回答予定	
		【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_4】 (委員意見) 現在の学生数を前提とした分析では、急激に進む少子化の影響が十分に織り込まれていないのではないか。	
		第4回検討会議で回答予定	

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P41	<p>「大学」の立地は紀伊田辺駅や南紀白浜空港からも近く、交通アクセスも良好であることや、地方部における公立大学が定員数を確保していることに加え、公立大学のメリットである授業料が低いことなどを総合的に勘案すると、学生の確保は可能であると考え。</p>	<p>【第2回検討会議資料 学生アンケート:検討中の大学を受験したくない理由】 ▶ 県外への進学を希望していること、大学の立地(アクセスが不便・場所が不安)、新設大学であることへの不安が挙げられている。</p>	
		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_4】 (委員意見) 「紀伊田辺駅や南紀白浜空港からも近く、交通アクセスも良好であること」が学生確保の可能性の根拠の一部とされているが、そもそもJR紀勢線は交通アクセスが良好とはいえず、さらに、なぜ南紀白浜空港(東京羽田便のみ、かつ1日3便)が学生確保の根拠とされるか理由が不明である。</p> <p>(考え方) 通学を考慮した場合、鉄道駅が近いことや、南紀白浜空港による首都圏直行便等は、県外出身者の帰省や教育活動の移動手段として一定の価値があると認識している。 交通アクセスのみをもって学生確保が可能になるというのではなく、教育内容や高大連携を軸とした募集戦略を補完する要素の一つとして位置付けている。</p>	
P41	<p>「試験のみ」で力を測る入試方法(例:大学入学共通テスト等)の試験結果だけに頼らず、欧米流の書類選考、1泊2日の実践系探究合宿型の入試、協定校を設けたスカウト型専攻の実施を検討している</p>	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(5)_1】 (委員意見) アドミッションポリシーに関わる入試方法に関して、①実践系探究合宿を通した入試選考、②スカウト型選考を予定しているとのことであるが、これらは、総合型入試、指定校型入試に類似するものと想定される。 一般論として、大学入試に関し、一般型入試をしない大学は、安易な入試方法による学生の質の低下が懸念されるなどのモラルハザードが危惧されている。このような点についてはどのように考えているのか。</p> <p>(考え方) 財団からは、アドミッション・ポリシーに適合する受験生を確実に選抜するため、基礎学力は調査書(内申書)で担保しつつ、探究力や思考力、協働性については、「国際情報分析『知の探究合宿』」を通じて確認し、多面的に評価していくとの説明を受けている。仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、財団からの提案を踏まえ、適切な入試方法について検討していく。</p>	<p>▶ カリキュラムや入試に関して、個々の学生とのより深いやり取りを想定しているのは分かるが、スタッフの働きすぎがこの大学のプランの根底にリスクとしてあるような気がし、教員と学生の比率が足りていないのではないかと。</p>
		<p>【第3回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_5】 (委員意見) 地方において大学を成立させていくためには、国内学生だけでなく、海外からの留学生を含めた検討が必要ではないか。</p> <p>(考え方) 公立大学設立の方針が決定していない中、入学者選抜や学生募集の考え方については、現時点において市として検討を行う段階には至っていませんが、財団からは、学修意欲のある者を国籍を問わず受け入れるという方針であるものの、留学生の受入れ枠を設定するなどの考えはないとの説明を受けています。 なお、今後の少子化の進行により高等教育を取り巻く環境が変化した場合には、海外留学生の積極的な受け入れも含めた検討が必要となる可能性もあると考えます。</p>	<p>▶ 大学の設立理念として国際的に通用する人材を輩出しようとするのであれば、留学生が一定割合いるほうが国際化に資するのではないかと。学生が集まらないので海外留学生を確保しようとする発想は、大学の理念とかけ離れていると思う。</p>

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることなどに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
	(意見:大学の名称について)	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:1_1】 (委員意見) 大学名に使われている「立初」という単語は一般には馴染みが薄く、別の言葉に変更した方が一般受けしやすいのではないかと。</p> <p>(考え方) 大学名は、財団提案による仮称であり、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、改めて検討する。</p>	
	(意見:学生アンケートの範囲について)	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_5】 (委員意見) 将来大学生となる中学生も含めて学生アンケートを実施すべきではないかと。</p> <p>(考え方) 進路検討の主眼が高校進学にある中学生は、大学や学部を選択に関する意識が十分に形成されていない場合が多いため、今回の学生アンケートは高校2年生を対象としている。</p>	
	(意見:カリキュラムについて)	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(3)_2】 (委員意見) 可能性調査報告書40頁に記載されているカリキュラムについて、基本的に理念先行型の科目設定内容となっており、カリキュラムポリシーをしっかりと検討のうえ、設置科目の内容や構成を大幅に再検討すべきである。</p> <p>(考え方) 現時点での教育の方向性と科目群の考え方を示したものであり、個々の科目内容やカリキュラムポリシーとの詳細な整合は、公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、開学までの準備段階で検討していく。</p>	
	(次ページへ)	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(3)_3】 (委員意見) 基幹科目のうち「人生哲学」の内容はどのようなものなのか、文部科学省で科目として認可される可能性はあるのか。</p> <p>(考え方) 財団からは、基幹科目「人生哲学」は、人格形成や倫理、判断力を扱う科目であり、類似の科目は国内大学での開講や設置審査で認められてきた実績があるとともに、AI時代に不可欠な判断力・倫理観を育成し、地域課題解決に取り組むための基盤科目として位置付けているとの説明を受けている。</p>	

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
(前ページから) (意見:カリキュラムについて)		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(3)_4】 (委員意見) 情報科学科目で、データサイエンスの基礎となる統計学関連科目は設置されそうであるが、数学はどうするのか。</p> <p>(考え方) 財団からは、数学科目「数学基礎」(線形代数・微積等含む)は、「情報科学系科目」の中に含まれていると説明を受けている。</p>	
		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(3)_5】 (委員意見) 社会科学科目として、「合気道」が設置されているが、文部科学省で科目として認可される可能性はあるのか。</p> <p>(考え方) 財団からは、「合気道」は、合気道発祥の地として認知されている田辺市の地域性や、大学教育の特色化・地域連携を重視する文部科学省の方針や全国の先行事例を踏まえると、地域文化に根ざした科目として認可される可能性は高いとの説明を受けている。</p>	
		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(3)_6】 (委員意見) 「言語学概論」「合気道」「芸術」は人文科学科目ではないのか。</p> <p>(考え方) 財団からは、「言語学概論」「合気道」「芸術」の科目については、「社会科学系科目」から「社会人文科学系科目」への変更を検討するとの説明を受けている。</p>	
		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(3)_7】 (委員意見) 社会科学系科目が10単位しかないが、文理融合という観点からするならば、全体のバランスが悪すぎないか。</p> <p>(考え方) 財団からは、文系科目を約3割、情報科学を中心とする理系科目を約4割、残る約3割を文理融合科目とするカリキュラム案が示されており、工学系を基盤とした文理融合型学部としてバランスの取れた単位構成であるとの説明を受けている。</p>	
	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(3)_8】 (委員意見) 産学連携や地元企業との共同研究等を志向するならば、経営系の科目がないというカリキュラム構成は非現実的であり、検討が必要なのではないか。</p> <p>(考え方) 可能性調査報告書40頁のカリキュラム案は主要科目を例示したものであり、財団からは、産学連携等を見据え、「企画・デザイン・イノベーション科目」群に「経営システム論」「経営戦略論」「企業会計論」等を配置するとの説明を受けている。</p>		

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることなどに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
(意見:大学の基本戦略について)		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_1】 (委員意見) 大学の基本戦略は以下のようなステップで検討がなされているのか。 ▶ 環境分析(PEST分析、5FORCE分析、3C分析、バリューチェーン分析、SWOT分析など) ▶ 戦略の方向性(アンゾフマトリクスなど) ▶ 基本戦略(ポーターの競争戦略、コラーの競争地位別戦略など) 以上のようなフレームワークをもとに、大学のカリキュラムをはじめとする運営の基本方針の検討・整理がなされているのか。そのうえで、本大学の競争優位性が明確にされているのか。</p>	<p>▶ 学生募集について、熊野という立地でどのような尖った、差別化戦略を考えているか。プロモーションの考え方を教えていただきたい。 → 学生募集については、一般的な手法ではなく、高大連携活動を軸に高校との直接的な関係構築を進め、定員144名のうち約60名を地域から確保する戦略を想定している。最終的には全国の高校と連携校を設定するとともに、紀南地域と全国8ブロックでの入試を検討している。</p> <p>▶ 全国から学生を集める際に、田辺・熊野ならではの強みや魅力を、自然や景観以外の観点で端的にアピールする必要があるが、何かお考えはあるか。 → 熊野は世界遺産や歴史・文化的資源を持つ魅力ある地域であり、他の場所にはない比較優位性がある。</p> <p>▶ 教育メソッドと地域固有の魅力が結びつきながらどのように効果を上げていくのかを、学生募集の段階では端的にイメージで伝えられる準備が必要である。</p> <p>▶ 検討中の大学の特徴や強み、いわゆる「売り」が何か教えていただきたい。 → 学生に自己の生き方を問い、AIリテラシーや実践的経験を組み合わせ、基盤・スキル・実践を総合的に学べる点にある。</p> <p>▶ 卒業後の就職に有利となるスキルや経験は何か教えていただきたい。 → 学生が4年間で身につけるのは、「自ら考え、感じて、実際に行動できる力」である。</p> <p>▶ どのような学生を大学に呼び込みたいか。目的意識を持たない生徒も受け入れるのか、それともデータサイエンスを主とする理系学部として生徒を集めるのか教えていただきたい。 → 社会に貢献したい意欲を持ち、学習に対する主体性や探求心があり、基礎学力を備え、柔軟な思考や吸収力、行動力、協働力、やり抜く力を持った人を求める。</p> <p>▶ 勤めている学部では、設立時に全教員が全国の高校を回り、現在は指定校推薦で多くの学生を確保している。</p> <p>▶ 田辺は、熊野古道の巡礼者を受け入れてきた文化を長年育んできており、目的地である熊野三山にも、非常に価値のある物語が存在する。こうした歴史と文化がシチズンシップを育み、ホスピタリティの文化を形成していると考え。ホスピタリティは、当事者意識と体験から自然に生まれるものであり、生きることや働くことの価値の源泉であると考え。熊野が有する物語には普遍性があり、そのような尖った方向性を打ち出さなければ、学生を当地に呼び込むことは難しいと考える。</p>
		<p>(考え方) 財団からは、大学設置・運営の検討は、特定の分析手法に依存せず、国の制度動向や客観データ、公的資料を総合的に踏まえて進めてきたと説明を受けている。 これを踏まえ、他大学との競争優位性を、①教育モデルそのものの差別化、②熊野・田辺の地域特性と教育内容の結合、③小規模定員を前提とした関係構築型の学生募集戦略の三点に整理している。 一方、これらの優位性を一体的に伝える広報・PRについては、今後検討が必要であると考え。</p>	
		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:3_1】 (委員意見) 可能性調査報告書25頁に、「高等教育機関が無いことが自県進学率に大きく影響していることが明らかである」との記載があるが、なぜこれまで紀南地区に高等教育機関が設立されてこなかったのかという要因分析が先ではないか。その要因が今回の大学設立で克服される蓋然性やその根拠はどこにあるのかを明確にすべきではないか。</p>	
		<p>(考え方) 紀南地域に大学が設立されてこなかった背景には、人口規模や交通利便性等の要因により、都市部に大学が集中してきたことが考えられる。また、国が示しているマーチン・トロウ氏の高等教育の発展段階論によれば、大学進学率が15%未満であった昭和30年代後半までは、大学進学は一部の限られた人のものであり、大学は研究者や指導的立場の人材を育成することを主な目的として、人口が多く交通条件や就職環境が整った都市部に集中的に設置される傾向があり、大学進学率が15%を超えた昭和40年代頃からは、進学者は増加するものの、依然として学生確保や就職環境に有利な都市部に集中する傾向が続くとの考え方が示されていることから、紀南地域のように人口規模や若年人口に限られる地域では、高等教育機関が立地しにくい状況にあったと考えられる。近年は、地方における特色ある高等教育機関の役割が位置付けされつつあり、財団からも、県外からの入学者も視野に入れた学生募集や2040年を見据えたカリキュラムなど従来型の大学とは異なる考え方が示されているが、学生確保の見通しや運営の持続性等については引き続き検討していく必要があると考える。</p>	
	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:3_2】 (委員意見) 上記に関連して、例えば、これまで関西圏の大手私学などで紀南地区にキャンパスを構えている近隣大学の実情はどうか、これまでそのような進出計画があったが挫折した例などがあるのではないかなどを検討する必要がある。</p>		
	<p>(考え方) 紀南地域には本格的なキャンパスを構えている大学は存在しておらず、研究拠点やサテライト機能に留まっている。過去には和歌山県において旧南紀白浜空港跡地を活用した大学設置構想もあったが、費用負担や学生確保等の課題により実現に至らなかったとの記録がある。</p>		

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
	(意見:学生募集のマーケティング戦略について)	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_2】 (委員意見) 学生の募集に係るマーケティング戦略はどのように考えているのか。</p> <p>(考え方) 財団からは、18歳人口の減少を前提に、志願動向や地域条件、高校とのネットワーク、定員規模や地域推薦枠の活用を含めた学生募集の考え方について説明を受けている。 これらを踏まえ、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、学生募集の実効性を担保する具体的な戦略について、検討が必要であると考えます。</p>	
	(意見:アンケート調査分析の表題について)	【第2回検討会議資料 学生・保護者アンケート】	▶ 表題が偏向的になっているのではないか。
	(意見:アンケートの設計について)	<p>【第2回検討会議資料 学生・保護者アンケート:検討中の大学への興味】</p> <p>▶ 検討中の大学について、学生は興味・関心がない方が半数以上ですが、保護者は半数以上が興味・関心をもっている。</p>	▶ やや興味関心があるというところに、興味関心がある、どちらとも言えないが混在する形になっていて、結果の解釈がしづらいのではないかと。
	(意見:アンケート調査分析の詳細について)	<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_1】 (委員意見) フリーコメントにおける『新設大学自体に関する要望』の具体的な内容を示していただきたい。</p> <p>第4回検討会議で回答予定</p>	
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(4)_3】 (委員意見) 詳細な分析ができた段階で報告いただきたい。</p> <p>第4回検討会議で回答予定</p>	
	(意見:委員意見に対する考え方の資料について)		▶ 田辺市の考え方と財団の回答を要約して書いてあるが、理想論と現実論が混在しているため、前回の財団ヒアリングに参加した委員でなければニュアンスを十分に理解しにくい面がある。最後に座長が言われた言葉については、重要だと考えており、今回の大学の考え方については、そうした点をきちんと委員の方々に共有した上で、この考え方を整理していく必要がある。理想を前提としつつ、どのように現実的な形で実現していくのかを検討しなければ、絵に描いた餅に終わる可能性がある。
	(意見:財団ヒアリングについて)		<p>▶ ディプロマ・ポリシーについては、どのような学生を社会に輩出していくのかという点が若干弱い印象を受けた。「学生が自分で考えて行動する力を身につける」といった説明があったものの、表現が抽象的だと感じた。</p> <p>▶ AIリテラシーというキーワードも使っているが、事業者にとってはイメージしづらい内容があると思う。事業者アンケートでも「優秀な人材を輩出してほしい」という期待が示されているため、この点は今後の大きな課題になると考える。</p>

2. 教員の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

教員の確保については、42 ページ「教員確保の方法」に記載のとおり、財団の理念に共感する教員候補者（現役の大学教員を含む）とその人脈を通じて確保が可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P42	<p>教員は公募せず、カリキュラムを真に理解し、体現できる教員を戦略的に確保する必要があるが、財団案によると、必要な教員数の過半数がすでに確保予定である。</p>	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-2(6)_1】 (委員意見) 教員の確保に関し、少なくとも、データサイエンス系の教員の確保は各大学とも獲得競争の状態にあり、採用できる可能性は限りなく少ないものと想定される。 また文系職員はJICAのOBなどを想定しているように見受けられるが、教員全体のバランスの中で、実務家教員が多くなりすぎる懸念はないのか。学術系の教員を一定程度確保しないと、大学の教育の質が担保できないのではないかと。</p> <p>(考え方) 財団からは、中核となる理系教員1名を確保済みで、今後は経験豊富な研究者や若手研究者の確保を目指すとともに、教員構成は文系と理系が半々程度、実務家教員は約4割を想定しているとの説明を受けている。 教育・研究の質確保の観点から、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、学術系教員とのバランスなどについては、国の設置基準等を踏まえ、検討する必要があると考える。</p>	<p>▶ 学長は大学の一つのシンボルで誰を学長に据えるかで大学のアピール度が高まると思うが、候補となる人物がいるかを教えていただきたい。</p> <p>→ 大学の設置も決まっておらず、公立大学法人の設置方法や具体的な条件も決まっていない段階のため、特定の方に学長をお願いしたいというアイデアは無い。</p> <p>▶ 定年退職後の研究者や志ある若手研究者の獲得方法について、具体的にどう進めるのか教えていただきたい。</p> <p>→ 元々企業出身で人事を担当していた経験もあり、多くの人的ネットワークがある。理系教員については、そうしたネットワークを活用して招聘し、若手研究者については、スタートアップやイノベーション系のワークショップ等を通じて集めたいと考えている。文系教員については、文科省の審査に通るかを考慮しつつ、メンバーをあらかじめ把握している。</p> <p>▶ 中核教員や年齢構成など、バランスについてはどうか。</p> <p>→ 年齢構成や設置審にある教授側から半分以上占めないといけないという基準をクリアするため、理系教員を決めていく中で、頭を悩ませないといけないと考えている。</p>

3. 施設整備について

【可能性調査報告書の結論部分】

- ・「初期費用」において検証を行ったとおり、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業助成金」、市債及び企業版ふるさと納税寄附金等を活用することで、市の実質負担額は『田辺 ONE 未来デザイン構想（立体駐車場整備案）』より軽減される結果であった。
- ・津波浸水地域内に位置する旧庁舎を活用し大学施設を整備する構想であるが、地震に対する耐震性の確保や津波への対策として、津波避難ビルの役割や垂直避難を考慮した整備計画とすることで、学生の安全だけでなく周辺住民や観光客の安全性向上にもつながるものとする。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P43	<p>旧庁舎は耐震性が不足していることに加え、津波の浸水域に位置していることから、地震に対する耐震性の確保や津波への対策を講じることが必要である。</p> <p>耐震補強により耐震基準を満たすとともに、垂直避難を考慮した施設整備を行うことで、津波避難ビルとして、学生の安全だけでなく、周辺の住民や扇ヶ浜エリアを訪れる観光客の安全性向上にもつなげる</p>	<p>【第3回検討会議資料 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について：大学設置検討の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 移転前の庁舎は市役所本庁舎と市民総合センターに機能が分散しており、耐震性もなし ▶ 東日本大震災では庁舎が被災し、復興に支障をきたしている自治体があった ▶ 田辺市庁舎整備方針検討委員会の答申を踏まえ、職員の参集や公用車の出動ができなくなるなど、被災時の災害対策に支障が出るおそれがあることから、津波等の想定浸水域外へ移転新築し、市民の利便性等の観点から両庁舎を統合。併せて、津波からの避難場所や中心市街地の活性化などの検討 ▶ 総合計画後期基本計画策定に伴う市民アンケートでは人が集える場所の活用希望が多数 ▶ 第2次田辺市総合計画後期基本計画では、扇ヶ浜エリアを含めた広域的な視点で、中心市街地と連携した賑わい創出・経済活性化を図る方向性 ▶ 旧庁舎跡地および扇ヶ浜エリアを核としたまちづくりの構想として、田辺ONE未来デザイン構想を策定 ▶ 一般財団法人 立初創成大学設立準備財団から公立大学の設立構想について提案 	
		<p>【第3回検討会議資料 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について：想定される災害】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 南海トラフ沿いを震源とする地震は概ね90年から150年程度の間隔で発生 ▶ レベル1津波：南海トラフ沿いで過去繰り返し発生したマグニチュード8クラス程度の地震の津波 ▶ レベル2津波：一般的に南海トラフ巨大地震と呼ばれる科学的に想定されている最大クラスの地震による津波 ▶ 津波ハザードマップの浸水域マップの赤色はレベル1津波を想定、黄色はレベル2津波を想定 ▶ レベル2津波を想定した基準水位は、旧庁舎では地面から約3.5～3.7mで、2階の床下付近の高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リスクマネジメントを行うとしても、津波が起こるリスクを抱えたままの大学は入学意思に影響すると考えられるため、収支シミュレーションや経済波及効果の算定は、より厳しめの前提で行う必要があるのではないか。 ▶ 学生が大学を選ぶときにも、市民感情的にも場所は非常に不利だと思う。そのような中で、市民も、学生も保護者も納得できるという何かプラスの要因があると思う（防災棟の設置等）。 ▶ レベル2の南海トラフ地震を想定した基準水位について、入り組んだ場所では津波がさらに高くなる可能性があるため、3.7mという想定以上のことも念頭に入れておいて欲しい。
		<p>【第3回検討会議資料 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について：ハード調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 建物調査では、旧庁舎の構造体（鉄筋コンクリート）の耐用年数は「調査時点より100年超」と評価 ▶ 地質調査（液状化判定）では、液状化の程度は「小」と判定 	
		<p>【第3回検討会議資料 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について：対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード面：耐震性の確保、津波の基準水位を踏まえた諸室の配置、垂直避難が円滑に行える施設整備の検討など ▶ ソフト面：明確な行動基準や連絡体制、避難動線、誘導體制の整理、地域住民との合同訓練の実施など 	

3. 施設整備について

【可能性調査報告書の結論部分】

- ・「初期費用」において検証を行ったとおり、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業助成金」、市債及び企業版ふるさと納税寄附金等を活用することで、市の実質負担額は『田辺 ONE 未来デザイン構想（立体駐車場整備案）』より軽減される結果であった。
- ・津波浸水地域内に位置する旧庁舎を活用し大学施設を整備する構想であるが、地震に対する耐震性の確保や津波への対策として、津波避難ビルの役割や垂直避難を考慮した整備計画とすることで、学生の安全だけでなく周辺住民や観光客の安全性向上にもつながるものとする。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P43	<p>旧庁舎は耐震性が不足していることに加え、津波の浸水域に位置していることから、地震に対する耐震性の確保や津波への対策を講じることが必要である。</p> <p>耐震補強により耐震基準を満たすとともに、垂直避難を考慮した施設整備を行うことで、津波避難ビルとして、学生の安全だけでなく、周辺の住民や扇ヶ浜エリアを訪れる観光客の安全性向上にもつなげる</p>	<p>【第3回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5_3】 (委員意見)</p> <p>大学の設置が予定されている旧市役所庁舎は、田辺市ハザードマップの津波浸水域マップでは、南海トラフの新しい想定では、被害が甚大な津波を被る地域とされている。</p> <p>このような状況のもとで、そのような地域に大学を設立する場合、①被害の予見可能性があり、②必要な安全対策や人的被害回避措置を怠った場合、損害賠償義務が生じるリスクがある(東日本大震災における大川小学校事件に係る最高裁判決参照)。</p> <p>このような点に関して、必要なリスクマネジメント対応はできているか。また、南海トラフ地震に対するクライシスマネジメントの観点からの検討および大学等のステークホルダー(市民、学生、保護者、設置認可者である文部科学省等)に対する説明ロジックなどは整理ができているか。</p>	
		<p>(考え方)</p> <p>自治体法務や行政事件を取り扱っている弁護士に相談したところ、津波による被害が生じ、国家賠償請求があった場合、一般的に避難対応の判断や行動の適切性が問われることとなるが、現時点においては、ハード・ソフト両面の対策を講じた上で利活用を検討しているのであれば、津波浸水想定区域への立地自体が直ちに違法となるとは考えにくいとの見解を得ている。</p> <p>ハード・ソフト面の対策の考え方については資料3(第3回検討会議)に記載のとおりだが、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、具体的な対応策について検討を行うとともに、ステークホルダーに対しては丁寧な説明を行い、理解を得ていく必要があると考えている。</p>	
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-3_1】 (委員意見)</p> <p>南海トラフ地震などが発生した際、市内で600人もの学生等を収容できる施設はあるのか。</p>	
		<p>第4回検討会議で回答予定</p>	
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-3_2】 (委員意見)</p> <p>過去の南海トラフ地震に関する浸水深について、旧庁舎周辺がどの程度浸水したかのデータがあれば示していただきたい。</p>	
		<p>第4回検討会議で回答予定</p>	

3. 施設整備について

【可能性調査報告書の結論部分】

- ・「初期費用」において検証を行ったとおり、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業助成金」、市債及び企業版ふるさと納税寄附金等を活用することで、市の実質負担額は『田辺 ONE 未来デザイン構想（立体駐車場整備案）』より軽減される結果であった。
- ・津波浸水地域内に位置する旧庁舎を活用し大学施設を整備する構想であるが、地震に対する耐震性の確保や津波への対策として、津波避難ビルの役割や垂直避難を考慮した整備計画とすることで、学生の安全だけでなく周辺住民や観光客の安全性向上にもつながるものとする。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P47	大学設置のため耐震補強を含む旧市役所庁舎の全面改修が必要であり、合計で約46億円の整備工事費用が想定される。(設備整備費を含め50億円)	第4回検討会議で提示予定	
P50	初期投資の財源のうち、企業版ふるさと納税寄附金等の活用により10億円を集める計画である (次ページへ)	<p>【財団ヒアリング】</p> <p>本構想においても、すでに相応の寄附の意向を示す複数の支援者がおり、企業との共同開発授業やインターン制度の活用等で、本学の教育に関心を持つ企業からの支援を募る計画です。</p> <p>また田辺市・熊野地域は、世界遺産、日本最多級の温泉資源、年間約35万人の国際的来訪者、SDGs・サステナビリティと親和的な地域価値を有しており、企業の社会貢献・人材育成投資の対象として独自の訴求力があります。</p> <p>田辺市および熊野の魅力をしっかりアピールすることで、大学設置に係る諸経費を集められると考えています。</p>	<p>▶ 寄附者にとっての具体的メリットは何か。ファンドレイジング戦略をどのようにお考えか。</p> <p>→ 企業にとってのメリット(例えば将来の人材獲得や授業や学生との関わり)を明確に示すことで、企業からの支援・寄附を得たいと考えている。現時点では具体的な金額の積み上げは難しいが、応援の意向を示してくれている企業は既にあり、関係構築を進めることで実現可能だと考えている。</p> <p>▶ 人材育成や企業へのメリットをアピールすることは可能だが、現時点では実績が無いので、寄附の意思決定に至るまでのプロセスが不明確である。この点を詰めないで絵にかいた餅になる。</p> <p>▶ クラウドファンディングの活用も検討しているか。</p> <p>→ クラウドファンディングは大学の知名度向上や設立準備経費には有効だが、建物改修など数億円規模の費用には適さないと考えている。</p>
		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(1)_1】 (委員意見)</p> <p>三条市立大学を参考に検討されている例が多いが、三条・燕地区は、古くからの食器製造・加工メーカー、金型製作・プラスチック加工メーカーが多数集積している「モノ作り」が盛んな特殊な地域である。このような地域だからこそ多数の地域の企業との連携が可能であるなどの事情がある。</p> <p>また、この地域は優良な中堅企業なども多く、創業者の相続対策などの事業承継の一環の中で、多額の寄附を受けるような可能性もある。田辺市ではこのような環境があるのか。</p>	<p>▶ これまでの検討会議でも意見があったように、財団の資金調達の方針である全国からの企業版ふるさと納税についてはあくまでも見込みである。今後、仮に進めるという方向になったとしても、1番大事なのは財政的課題をどう解決するかである。寄附金の調達や交付金の採択が想定通りにいかなかった場合には、柔軟に大学をどうするかを継続的に検討していただきたい。</p>
		<p>(考え方)</p> <p>財団からは、資金調達については地域企業に依存せず、全国からの寄附や企業版ふるさと納税の活用を前提としており、寄附をする企業のメリットを示しつつ、ネットワークを活用して資金を確保する計画との説明を受けている。</p>	

3. 施設整備について

【可能性調査報告書の結論部分】

- ・「初期費用」において検証を行ったとおり、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業助成金」、市債及び企業版ふるさと納税寄附金等を活用することで、市の実質負担額は『田辺 ONE 未来デザイン構想（立体駐車場整備案）』より軽減される結果であった。
- ・津波浸水地域内に位置する旧庁舎を活用し大学施設を整備する構想であるが、地震に対する耐震性の確保や津波への対策として、津波避難ビルの役割や垂直避難を考慮した整備計画とすることで、学生の安全だけでなく周辺住民や観光客の安全性向上にもつながるものとする。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P50	(前ページから) 初期投資の財源のうち、企業版ふるさと納税寄附金等の活用により10億円を集める計画である	<p>【第3回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(1)_3】 (委員意見) 企業版ふるさと納税寄附金やその他寄附金を三条市立大学を設立時を想定して10億円程度見込んでいるが、先述したように三条市と田辺市では明らかに社会・経済環境が異なるため、適切ではない。またふるさと納税という非常に不確実性の高い財源をあてにする資金計画を意思決定の基礎とすることは望ましくないのではないかと。</p> <p>(考え方) 財団から提案のあった大学構想については、初期費用の財源は寄附金を活用する事業計画となっており、全国からの寄附や企業版ふるさと納税の活用を前提としている。 なお、10億円規模の寄附金が実際に確保できるかどうかは、事業の実現性を検討する上で重要な要素であるものの、本構想の是非については、寄附金がどの程度確保できるかだけでなく、初期費用や運営収支の見通し、地域経済への波及効果なども含め、総合的に検討した上で判断する必要があると考えている。</p>	<p>▶ 新設大学でOB組織がなく、寄付を集める環境が非常に厳しいこと、また、私立大学から公立化する場合は私立大学の積立金があるが今回は全くないため、初期投資の財源確保が大きな制約要因になるという前提を理解しておく必要がある。</p>
P50	初期投資の財源のうち20億円は、大学・高専機能強化支援事業助成金を活用する計画である	<p>【第3回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(1)_1】 (委員意見) 財源措置の確実性についてどのように考えているか。特に新設大学であり、初期費用に係る過去からの積立金(基金)が無い状況である。初期費用の財源の確実性を明確に担保しておく必要がある。 大学・高専機能強化支援事業助成金は、全国の大学等が申請する可能性があり、競合関係が厳しいものと考えられる。また助成額上限の20億円についても、すべての金額が助成されるとは限らない。このあたりについて、過去の助成金の採択状況などの実態を調査のうえ、助成の可能性を十分に検討すべきである。</p> <p>(考え方) 大学・高専機能強化支援事業助成金の採択状況については、採択率は年々低下しており、また、基金残高についても減少傾向にある。 なお、令和8年度公募分からは、大規模大学も含めた学部再編等を対象とする「大規模文理横断転換枠」が新設されるとともに、令和7年度補正予算においては200億円の基金積み増しが行われている。 また、令和5年度には新設大学に対する採択実績もあり、新設大学が制度上、対象外となるものではない。 仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、採択に向けて全力で取り組んでいく。</p>	
P50	初期投資の財源として、学校教育施設等整備事業債13億1,250万円、地域活性化事業債4億9,500万円を発行する計画である	<p>【第3回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(1)_2】 (委員意見) 地方債の発行についても、世代間負担の衡平性の観点から踏まえた検討が必要であり、田辺市の財政健全化比率などにどのような影響を与えるのか、貸借対照表における世代間負担比率にどのような影響を与えるのかなど、田辺市の貸借対照表への影響などを考慮のうえで検討すべきである。</p> <p>(考え方) 可能性調査報告書50頁に示した地方債18億750万円の借入を前提として、財政健全化判断比率については、令和6年度決算をベースに、起債償還額や交付税措置額を加味して試算したところ、実質公債費比率への影響は0.7ポイントで、将来負担比率については算定されなかった。 ・実質公債費比率 8.0%→8.7%(早期健全化基準 25%) ・将来負担比率 - → - (早期健全化基準350%) 地方公会計における将来世代負担比率については、令和5年度決算をベースに、大学整備に係る資産や地方債残高を加味して試算したところ19.8%から20.3%へと0.5ポイントの上昇となり、類似団体46団体(4.0%~59.5%)と比較して中位の水準となる。</p>	

4. 運営収支について

【可能性調査報告書の結論部分】

「運営収支」のとおり、大学の運営費用については、開学1年目、2年目は収益がマイナスとなることが予想されるが3年目以降は在学生数の増加により、収益が黒字化することが試算されており、開学後2年間の資金調達は課題であるが、民間金融機関等から運営資金を調達した場合においても後年で返済は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P54	<p>試算の前提として、学生の充足率は定員数に対して100%と見込む 入学金282,000円、授業料535,800円、運営交付金は理科系に位置付けられる見込みであることから、学生一人当たりの経費(単位費用)は、1,466千円を採用し、市への普通交付税算入額の全額を大学法人に対して運営交付金として支出することを前提とする。人件費は、役員は6名、教員は25名、事務員は20名 教育研究費及び設備・管理経費の具体的な数値の積み上げは難しいため、公立はこだて未来大学の実在学者数1,231人を分母として、新設大学の定員数576人を分子とした経費率0.47(576÷1,231)を、公立はこだて未来大学のR5決算報告書の数値に乗じて算出する。なお、決算報告書は損益計算書と異なり、減価償却費は含まない。</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>【第3回検討会議資料 収支シミュレーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ パターン①(定員充足率100%・理科系単価) 設置3年目から利益が生じ、4年目には単年度で約1億5千万円の利益が生じる。その後、賃金上昇、物価上昇の影響により、単年度利益はやや減少していくものの、安定的に利益が生じ、10年後の損益累計は約6億6千万円のプラスとなる試算。 ▶ パターン②(定員充足率100%・社会科学系単価) 開学1年目から10年目まで、すべての年度で単年度損益がマイナスとなる。現金支出を伴わない減価償却費を除いた損益も、すべての年度でマイナスとなる。 ▶ パターン③(定員充足率80%・理科系単価) 開学1年目から10年目まで、すべての年度で単年度損益がマイナスとなる。現金支出を伴わない減価償却費を除いた損益は、3年目以降はプラスに転じるものの、資産更新に充てる財源は市の追加負担(交付税算入分以外)などの検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 検討している大学が、理科系、社会科学系のどちらの大学になるのかという点がポイントでもあり、検討の一つとして、頭に置いておく必要がある。 ▶ 志願倍率4倍と書いてあるが、田辺市の新設大学で志願倍率が4倍までいくのか疑問である。大勢には影響しない数字にはなるが、志願者数のところは、少し厳し目に見積もったほうがよいのではないか。 ▶ 初期投資の部分の減価償却費については、少なくとも今の前提としては、市が財源的には全額負担して、それを無償で(公立大学法人へ)現物出資をし、損益外減価償却という形で減価償却に持っていくため、減価償却費は計上していないという理解でよい。(事務局:そのとおりです。)
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(2)_1】 (委員意見) 現状のシミュレーションはやや甘い印象があり、一定の前提を置く必要は理解するものの、数字は独り歩きするため、より厳しめの前提(例:75%や70%)も検討すべきではないか。</p>	
		<p>第4回検討会議で回答予定</p>	
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(2)_2】 (委員意見) 物価上昇率を1.33%と設定しているが、現在の我が国の消費者物価上昇率は2%台であり、政権の積極財政や円安による物価上昇も予想されることから、1.33%という予測が妥当かどうか。</p>	
		<p>第4回検討会議で回答予定</p>	
	<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(2)_3】 (委員意見) 他の公立大学の検討では、当初の定員充足率は100%に達する可能性があるが、5年後・10年後には段階的に減少するシミュレーションも行っており、段階的に定員充足率が変化するパターンも検討する価値があるのではないか。</p>		
	<p>第4回検討会議で回答予定</p>		
	<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(2)_4】 (委員意見) 前提条件で退学者数を考慮していないとあるが、より厳しめに見積もるのであれば、全国の公立大学の退学者数を参考にするなど、学生全員が卒業まで在籍するという前提は置かない方がよいのではないか。</p>		
	<p>第4回検討会議で回答予定</p>		

4. 運営収支について

【可能性調査報告書の結論部分】

「運営収支」のとおり、大学の運営費用については、開学1年目、2年目は収益がマイナスとなることが予想されるが3年目以降は在学生数の増加により、収益が黒字化することが試算されており、開学後2年間の資金調達課題であるが、民間金融機関等から運営資金を調達した場合においても後年で返済は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P54	(前ページから)	<p>【第3回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(2)_1】 (委員意見) 可能性調査報告書53頁に記載されている「役員6名」というのは規模からして多すぎるのではないか。学長、学務担当理事(兼副学長)、戦略担当理事、監事1名の4名程度が適切な人員ではないか。</p> <p>(考え方) 公立大学法人三条市立大学では入学定員80人に対して、理事長1名、理事4名、監事2名の計7名を配置しており、他大学と比較しても過大な役員配置ではないと考えている。</p> <p>その他の公立大学法人の役員数(単科・収容定員600名以下) ・公立大学法人秋田公立美術大学 9名(収容定員400名) ・公立大学法人神戸市看護大学 10名(収容定員400名)</p>	▶ 新設の大学で、かつ様々な制約要因がある中で、必要最低限のマネジメントでなければ運営はできないと考える。そのため、他大学と比較してという考え方ではなく、仮に設立するとしても、厳しめの感覚を持ち、コンパクトにするなど、そういう観点が無いと駄目だと考える。
	試算の前提として、学生の充足率は定員数に対して100%と見込む 入学金282,000円、授業料535,800円、運営交付金は理科系に位置付けられる見込みであることから、学生一人当たりの経費(単位費用)は、1,466千円を採用し、市への普通交付税算入額の全額を大学法人に対して運営交付金として支出することを前提とする。人件費は、役員は6名、教員は25名、事務員は20名	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(2)_2】 (委員意見) 地方交付税を財源とする運営費交付金について、理科系1,466千円/学生一人あたりを見込んでいるが、カリキュラムを前提に考えるならば、文理融合というだけで理科系として認定されるかは疑問な点がある。この点を事前に十分に検討しておく必要がある。</p> <p>(考え方) 財団からは、理科系単価が認められている兵庫県立大学社会情報科学部や福知山公立大学情報学部を参考に、専任教員の構成や実習・演習比率、カリキュラム設計を行うことで理科系単価の適用可能性が高いとの説明を受けています。</p>	
	教育研究費及び設備・管理経費の具体的な数値の積み上げは難しいため、公立はこだて未来大学の実在学者数1,231人を分母として、新設大学の定員数576人を分子とした経費率0.47(576÷1,231)を、公立はこだて未来大学のR5決算報告書の数値に乗じて算出する。なお、決算報告書は損益計算書と異なり、減価償却費は含まない。	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(2)_3】 (委員意見) 可能性調査報告書53頁に記載されている決算報告書の内容について、「受託研究費等」を入れているが、収入にはほぼ同額の「受託研究収入」が計上される前提になっているのか。国立大学や公立大学の決算報告書をよく見ること。通常は決算報告書の収入の部に「受託研究収入」が計上され、それと同額の「受託研究費等」が支出の部に計上されている例が多いはずである。また、一般管理費を設備・管理経費とする根拠が不明である。</p> <p>(考え方) はこだて未来大学の決算書を参考に主要費目を抜粋・按分したもので、受託研究費等については、一般的に受託研究収入と同額計上されるものであることから、可能性調査報告書54頁の運営収支の試算には反映していません。 なお、一般管理費は「設備・管理経費」として整理しましたが、現在実施しているランニングコスト試算において、適切な科目で整理します。</p>	
		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-4(2)_4】 (委員意見) 新設大学の定員数に比例する形で定数0.47を算出しているが、運営経費には、学生定員数に比例して発生する変動費と、それとは関連せず一定額が発生する固定費があるので、それらを区分して詳細を算定すべきである。</p> <p>(考え方) 可能性調査報告書作成時は、はこだて未来大学の令和5年度決算を参考に定員比率を基に経費率を0.47として算出しましたが、この経費率はすべての経費に適用されるわけではないため、現在実施しているランニングコスト試算においては、より適切な方法で試算します。</p>	

4. 運営収支について

【可能性調査報告書の結論部分】

「運営収支」のとおり、大学の運営費用については、開学1年目、2年目は収益がマイナスとなることが予想されるが3年目以降は在学生数の増加により、収益が黒字化することが試算されており、開学後2年間の資金調達課題であるが、民間金融機関等から運営資金を調達した場合においても後年で返済は可能と考える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
	(意見:運営体制の構築-UR獲得について)	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:5-5_1】 (委員意見) 可能性調査報告書55頁にIRの記載があるが、すぐに達成できるレベルのものではない。 仮に公立大学を設立した場合、早くも第2中期目標期間において実現を目指すくらいが現実の姿と見受けられる。 設置後は産学連携や共同研究・受託研究を増加する圧力がかかるのだから、科研費獲得などが優先事項であり、URを獲得することを考えるべきである。</p> <p>(考え方) 可能性調査報告書ではIRを例示していますが、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、他の小規模公立大学の運営実態等を参考に優先課題を整理し、現実的な体制構築の検討が必要であると考えます。</p>	<p>▶ (企画室という専門部署を設ける想定について) 財団は既に大学組織のイメージを持っているということか。 → 大学組織は検討段階だが、財団メンバーの経験上、大学経営の中で企画室は必要であると考えており、その準備しておく必要があると考えている。</p> <p>▶ 企画室は、専属の職員が常駐する部署という理解でよいか。 → 運営組織は、大学設置の方向性が出た後で市が検討されることになるかと思うが、現在持っているイメージとしては、この大学は規模が小さいため、専属の職員が常駐する企画室は置かず、優秀な職員や教員が兼務する形で、学長の下に副学長等を置くような構造を考えている。</p>

5. 「田辺ONE 未来デザイン構想」との整合性について

【可能性調査報告書の結論部分】

大学設置における効果は、第二次田辺市総合計画のまちの将来像「人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺」や、『田辺ONE 未来デザイン構想』における「庁舎跡地・扇ヶ浜を核としたまちの賑わい創出や経済の活性化に向けた、未来へつながるまちづくり」の方向性と合致しているものとする。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P60	<p>大学が設置されることで、学生や教職員が地域に住むことでまちの賑わいが創出されるとともに、日常的な消費活動を通じて地域経済の活性化期待される。また、大学の設立・運営に関連して起業や雇用が生まれ、関係人口の増大にもつながる。若者の地域外への流出抑制を期待できる。</p> <p>さらに、大学生と地域内外のステークホルダーとの連携によって地域が活性化され、新たなビジネスの創出が促進される。そこから得られた収益が地域に再投資されることで、持続的な地域活性化の好循環が生まれることが見込まれる。</p> <p>加えて、地域社会に貢献する人材育成・確保が可能となり、生涯学習の新たな選択肢も広がる。地元に進学先があることで家庭の経済的負担が軽減され、その分の資金が地域内で循環することにより、地域経済への還元が期待できる。</p> <p>(次のページへ)</p>	<p>【第3回検討会議資料 経済波及効果】 田辺市への経済波及効果は合計8億1,000万円である。 田辺市及び近隣市町村への経済波及効果は合計8億8,700万円である。 和歌山県内への経済波及効果は合計10億1,000万円である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業連関表を用いた経済波及効果の検討では、まずインプットデータが適切かどうか、また、産業連関表や経済分析シミュレーションの計算ロジックが適切かどうか重要であり、これが明確でなければ、アウトプットである田辺市8億1,000万円という数字の妥当性は判断できない。 ▶ 今回の試算は、定員144名・充足率100%という最も楽観的な前提を用いているため、より厳しめのインプットデータを設定した上で、シミュレーションを行うべきである。 ▶ 計算ロジックについて、第三者が正しいロジックで計算されているか判断できるよう、根拠や出典を資料内でしっかり示すことが重要である。 ▶ 勤務先の小規模単科キャンパスでも、以前、経済波及効果を試算したが、資料上の試算よりも大幅に下回る結果になった。そのため、厳しめの見積もりを持つことは重要である。一方で、試算に出てこない新しく生まれる価値も多く存在すると思われる。
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:6_1】 (委員意見) 波及効果倍率1.47について、他の事例と比較した場合にどのような位置付けとなるか。</p>	
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:6_2】 (委員意見) 集中講義といった授業形態を考慮すると、教員は講義のときだけ滞在することが想定されることから、消費活動は限定的となり、経済波及効果は数字ほど大きくならないのではないか。</p>	
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:6_3】 (委員意見) 学生は、3年次にフィールドワークで国内外の他地域で学ぶため、この地域での消費活動は3年間に限定されるのではないか。</p>	
	<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:6_4】 (委員意見) 教育・研究活動の需要額の大部分を業務委託費が占めているが、参照している公立はこだて未来大学の特殊要因である可能性もあり、インプットするデータについては検討いただきたい。</p>		

5. 「田辺ONE 未来デザイン構想」との整合性について

【可能性調査報告書の結論部分】

大学設置における効果は、第二次田辺市総合計画のまちの将来像「人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺」や、『田辺ONE 未来デザイン構想』における「庁舎跡地・扇ヶ浜を核としたまちの賑わい創出や経済の活性化に向けた、未来へつながるまちづくり」の方向性と合致しているものとする。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P60	(前のページから) 大学が設置されることで、学生や教職員が地域に住むことでまちの賑わいが創出されるとともに、日常的な消費活動を通じて地域経済の活性化期待される。また、大学の設立・運営に関連して起業や雇用が生まれ、関係人口の増大にもつながる。若者の地域外への流出抑制を期待できる。 さらに、大学生と地域内外のステークホルダーとの連携によって地域が活性化され、新たなビジネスの創出が促進される。そこから得られた収益が地域に再投資されることで、持続的な地域活性化の好循環が生まれることが見込まれる。 加えて、地域社会に貢献する人材育成・確保が可能となり、生涯学習の新たな選択肢も広がる。地元に進学先があることで家庭の経済的負担が軽減され、その分の資金が地域内で循環することにより、地域経済への還元が期待できる。	<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:6_5】 (委員意見) 大学が設置されることによって、市としては税金が増加するのではないか。</p> <p>第4回検討会議で回答予定</p>	
		<p>【第4回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:6_6】 (委員意見) 前提条件について、定員充足率が100%以外のパターンも検討していただきたい。</p> <p>第4回検討会議で回答予定</p>	
		<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:6_1】 (委員意見) 可能性調査報告書59頁に記載されている「大学設置に伴い、学生と地域内外のステークホルダーとの連携によって地域が活性化され、新たなビジネスの創出などにより……」とあるが、教育カリキュラムが、新規ビジネス創出にどのようにつながるのかは非常に疑問である。地域の“お祭り”的な活動はできるのかもしれないが、企業のビジネスの創出ということになると、冷静な戦略と採算に基づくイノベーションを創出することが必要である。</p> <p>(考え方) 財団からは、カリキュラム自体が直接的に事業化や収益化を担うことを想定したものではなく、学生が地域企業や行政等と連携し、課題整理、データ分析、企画立案、検証といった概念実証(PoC)までのプロセスに取り組むことを通じて、事業化の可能性を持つアイデアや価値を創出する段階までを想定しているとの説明を受けている。</p>	
P61	大学設置に伴い駅周辺から扇ヶ浜、湾岸エリアにおいて、①交流が生まれる拠点となること、②大学のフィールドワークにより貴重な自然資源の保全管理活動への参加や情報発信でそれらを広く波及させること、③地域との交流や体験を通じて地域資源の磨き上げによる新しい価値への転換が期待できる。		

6. 地方創生や地域活性化に対する大学の役割と効果について

【可能性調査報告書の結論部分】

大学が持つ重層的な役割により、地域の発展と活性化に大きく寄与するとともに、地域の課題解決と発展、地方創生を推進する上においても、大学の設置は非常に有効な取組であると言える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P62 ～ P63	<p>(1) 教育機関としての役割 教育機関の設置により、人材の質の向上、人材の安定的な供給に貢献することが期待でき、その他、地域住民を含む社会人の生涯学習への貢献、地域の教育力の向上の期待、学会等により国内外の人材が地域を訪れることで、国際的な学術都市としての新たなブランド化にも寄与することが期待できる。</p>	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:7_1】 (委員意見) 可能性調査報告書の62頁から63頁にかけて、社会人教育、高大連携、アカデミックイベント、研究力強化による地域課題解決、民間企業との共同研究、受託研究、技術移転、大学発ベンチャーなどの記載があるが、実現可能性はあるのか。カリキュラム内容に基づく研究が企業との共同研究・受託研究・技術移転につながる可能性はほとんどないと想定されるが、具体的にどのように考えているのか。</p>	<p>▶ 地域での社会実装型プロジェクトや演習は理解できるが、教育の延長としての活動と実際のビジネス・起業には大きな隔りがあるがどのように考えているか。 → 大学としては、学生が提案したアイデアを社会実装するための概念実証(PoC)までを目標と考えている。学生は企業や商工会議所、行政などと連携してプロジェクトを進め、価値創造まで取り組む。スタートアップは別フェーズと考えている。</p> <p>▶ 通常、PoCは大学院の方々が企業と共同研究を行いながら取り組む世界ではないかという印象を持っているが、その点についてはどのように考えているか。 → この大学のPoCの位置付けは、創業や医学系の高度な研究ではなく、田辺、熊野の地域創生を進めるためのスタートアップでありPoCだと考える。具体的には、技術継承プラットフォームの構築や、AIを活用した生産性向上プラットフォーム、フィジカルAIやロボットを組み込んだプラットフォーム、さらにはマーケティングなども含めて取り組む想定である。</p> <p>▶ この大学のカリキュラムが具体的に地域創生のどのようなところにどう結びつくのかを示してほしい。 → カリキュラムでは、2年次にAI活用や価値創造の基礎演習を行い、2年後半～3年前半でAIシステム応用演習やマーケティング・デザイン思考など座学を組み合わせ、地域創生のためのPoCスキルを習得する。さらに企画・デザイン・イノベーション科目でアントレプレナーシップや経営知識を学び、3年次にフィールドワーク、4年次に卒業研究・卒業プロジェクトで地域連携やサービス創成を実施。こうした中で、熊野地域の課題解決に向けたプラットフォームを構築・実装・評価実験を行うよう考えている。</p> <p>▶ 地方創生、地方再生は喫緊の課題であり、そういう観点から、この大学を設置することの是非を考えていきたい。地域ぐるみで、この地域が私達が住み続けられる地域になるのかどうかということを真剣に考える中で、この検討課題と向き合う必要があると考える。</p> <p>▶ 人口減少が進む中で、将来の消滅自治体となる可能性を見据え、未来を見据えるのか、現状だけにこだわるのかということは、大事な論点の一つではないかと思う。</p> <p>▶ 企業側としては、大学卒業者を安定的に雇用できる状況ではないが、優秀な人材の存在によって企業の在り方が変わる可能性もある。</p>
	<p>(2) 地方創生への役割 毎年一定数の学生・教職員が地域に流入し、常住人口及び関係人口の増加が見込める。また、大学の研究力を活用し、地域の課題解決を図るための新しいアプローチを開発し、提供するという役割も期待でき、民間企業との共同研究、大学発ベンチャーなど、大学の研究力を活かした、地域の産業基盤の強化へ果たす役割は大きいと考える。</p>	<p>(考え方) 可能性調査報告書の「共同研究」「受託研究」「技術移転」「大学発ベンチャー」は、創業・量子技術・宇宙開発等のディープテック型ではなく、地域課題や資源をAI・情報技術等で事業・社会サービス化する地域密着型の取組の可能性を記載したものである。財団からは、学生の中長期のインターンを通じ、関わりのある企業や行政を中心に共同研究・受託研究が展開されることが想定され、また、教員の実績やネットワークも、これらの取組につながる可能性があるとの説明を受けている。</p>	
	<p>(3) 地域活性化(経済を含む)の役割 教職員や学生が地域に流入することで、地域経済に新たな消費をもたらすのみならず、新たな就労機会の創出につながるのと同時に、新産業の創出や地元産業との連携による産業の活性化、付加価値の創出など多方面から地域経済に寄与すること、また、観光的な側面等からも地域経済の活性化に寄与することが期待できる。</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>【第2回検討会議資料 各委員からいただいたご意見に対する考え方:7_2】 (委員意見) 教員について、学務・教育・研究・産学連携等のエフォート率をどの程度に想定しているのか。</p> <p>(考え方) 財団からは、教員のエフォート率は、教育50%、校務分掌20%、研究30%、社会貢献30%程度で、合計100%を超えるのは、活動の重なりによるもので、各活動が連携して質の向上を図るとの説明を受けている。</p>	

6. 地方創生や地域活性化に対する大学の役割と効果について

【可能性調査報告書の結論部分】

大学が持つ重層的な役割により、地域の発展と活性化に大きく寄与するとともに、地域の課題解決と発展、地方創生を推進する上においても、大学の設置は非常に有効な取組であると言える。

可能性調査報告書		検討会議で使用した資料	委員意見 (⇒は財団ヒアリングでの財団回答)
頁	要約		
P62 ～ P63	(前ページから) (1) 教育機関としての役割 (2) 地方創生への役割 (3) 地域活性化(経済を含む)の役割		<p>▶ 経済波及効果などの試算には出てこない大学の価値について、大学の存在は住民の誇りやシチズンシップを高め、防犯・防災力の向上、福祉の充実にもつながると考える。勤務先の小規模単科キャンパス周辺地域では、学生の地域参画により祭りの増加や防犯が良くなったと思う。若者が継続的に地域に存在すること自体が活力を生み、人材育成が地域の土台を形成し、その先に企業誘致の可能性も考えられる。</p> <p>▶ 田辺はホスピタリティ文化という希少なまちの特性があり、地域との協働が可能な環境が整っていると考える。満足度や自己変容といった質的価値は数値化が難しいものの、小規模だからこそ支援が行き届き、満足度の高い大学になると考える。また、南方熊楠翁・植芝盛平翁という世界的な文化的価値があり、関西国際空港からのアクセスも良いため、国際学会を含む学術イベントの開催も期待できる。</p>
P70	(4) 既存の教育機関との連携や競合の可能性 高大連携、他大学との連携・協力が考えられる。 紀伊田辺駅から120分以内で通学可能な大学が競合となると仮定した場合、いずれも文理融合を掲げた大学、学部・学科ではないため、新設大学とは競合しないと考える。		
P71	「地域連携プラットフォーム」を構築し恒常的に議論を交わすことにより、地域における人材育成や地域課題の解決についてより大きな成果が期待できる。		